平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月7日

上場会社名	株式会社 トーホー		上場取引所 東 福
コード番号	8142	URL http://www.to-ho.co.jp	
代表者	(役職名) 代表取締役	(氏名) 上野 裕一	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役 財務部担当	(氏名) 佐藤 敏明	TEL 078-845-2431
四半期報告書提出予定日	平成28年9月13日	配当支払開始予定日	平成28年10月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	103,768	△1.4	1,266	2.3	1,296	38.5	575	13.1
28年1月期第2四半期	105,210	3.8	1,237	6.6	936	△17.8	508	6.4

(注)包括利益 29年1月期第2四半期 394百万円 (△32.6%) 28年1月期第2四半期 584百万円 (10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	52.68	―
28年1月期第2四半期	46.59	―

※平成27年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	78,465	24,285	30.5
28年1月期	78,459	24,468	30.7

(参考)自己資本 29年1月期第2四半期 23,953百万円 28年1月期 24,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	―	5.00	―	25.00	―
29年1月期	―	25.00			
29年1月期(予想)			―	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、平成28年1月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「―」と記載しております。

3. 平成29年 1月期の連結業績予想(平成28年 2月 1日～平成29年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	△1.0	2,900	5.7	2,900	19.4	1,300	27.7	119.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無
（注）詳細につきましては、添付資料P.5「2.サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期2Q	11,012,166 株	28年1月期	11,012,166 株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	94,469 株	28年1月期	94,335 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期2Q	10,917,736 株	28年1月期2Q	10,918,287 株

※平成27年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。28年1月期2Qの期中平均株式数（四半期累計）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会について）
当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成28年9月7日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会（大阪）
・平成28年9月8日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会（東京）

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
（４）追加情報 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間（平成28年２月１日から平成28年７月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、英国のＥＵ離脱問題や中国をはじめとする新興国の景気減速懸念など海外経済の不確実性が高まり、株価・為替動向など不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、消費者の将来不安から来る生活防衛意識の高まりなど消費マインドは足踏み状態にあり、加えて４月に発生した「平成28年熊本地震（以下、「震災」という）」の影響も残るなど、予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第六次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１７」（平成28年１月期（2015年度）～平成30年１月期（2017年度））の２年目として、更なる「持続的成長と収益力の向上」の実現を図るべく、「業革（業務改革）」、「挑戦」そして「意識改革」をキーワードに７つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

当第２四半期連結累計期間は、前期に実施したＭ＆Ａの寄与がありましたが、大口得意先との取引減少、震災による影響などもあり売上高は1,037億68百万円（前年同期比1.4%減）となりました。営業利益は食品スーパー事業部門の業績回復の遅れがありましたが、生産性向上策の推進やコスト・コントロールにより12億66百万円（同2.3%増）となりました。経常利益は前期に持分法による投資損失が増加した反動から12億96百万円（同38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は５億75百万円（同13.1%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

＜ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門＞

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得や既存得意先のシェア拡大を図るべく、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会を全国７会場で開催し、業態別の食材提案に加え、人手不足対策として調理オペレーションの見直しにつながる提案など得意先に役立つ内容を一層充実いたしました。また、北陸エリアでは㈱トーホーフードサービス金沢営業所と前期グループ入りした㈱プレストサンケー商会（石川県金沢市）が初の合同展示商談会を開催し、グループシナジーの発揮を図りました。

業革につきましては、㈱トーホーフードサービスで営業力の一層の強化を図るべく、営業チーム単位での迅速な情報共有を実現する「セールス・コミュニケーション・ネットワーク（ＴＳＣＮ）」を２月に導入するとともに、従来から推進しております「バックオフィス業務の集約化」、得意先・仕入先との受発注業務の効率化を図る「Ｗｅｂ受発注システム（ＴＯＰ）」（前期導入）の活用強化に引続き取組みました。また、物流改善として物流センターの在庫圧縮にも注力いたしました。

アライアンスにつきましては、３月に群馬県・埼玉県で主に給食事業者向けに業務用食品卸売を営む関東食品㈱（群馬県高崎市）の株式33.4%を取得いたしました。これにより双方の営業力強化を実現し、更なるシェア拡大を図ってまいります。なお、今回の出資により同社は持分法適用関連会社となりました。

以上の結果、前期新たにグループ入りした会社（４月㈱プレストサンケー商会、12月Marukawa Trading(S)Pte. Ltd.）の寄与がありましたが、震災の影響や大口得意先との取引減少、不採算取引解消による減少もあり、当事業部門の売上高は690億１百万円（前年同期比2.1%減）となりました。営業利益は売上総利益率の改善に加え、業革による生産性向上の効果などにより10億96百万円（同36.8%増）となりました。

なお、当下期における事業基盤の更なる強化として、10月に㈱トーホー・北関東（栃木県宇都宮市）の本社・宇都宮支店の新築移転（同一敷地内）、11月に㈱トーホーフードサービス西東京営業所の移転を予定しております。

＜キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門＞

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店の商売繁盛に貢献すべく、展示商談会の積極的な開催や洋食・夏メニューなどといった全店統一フェアの定期的な開催を通じて基本食材から産直食材、専門食材、厨房機器に至るまで提案活動を強化いたしました。

また、前期導入したA-プライス専用「スマホアプリ」を活用し、仕入れ情報やクーポン・セール情報をタイムリーに発信するなど情報提供力の更なる強化にも努めました。

一方、㈱トーホー・パワーラークスは業務用食品の販売を強化し、業績の回復を図ってまいりましたが、競争激化により十分な成果を上げるには至りませんでした。

事業基盤の強化につきましては、A-プライスにおいて３月に山陰地区初進出となる米子店（鳥取県米子市）、５月に愛知県初進出となる尾張一宮店（愛知県一宮市）を出店するとともに、２月に西福岡店（福岡市西区）・高松店（香川県高松市）、４月に徳島店（徳島県徳島市）、７月に府中店（東京都府中市）の計４店舗を改装し、併せて地域特性に応じた品揃えを強化いたしました。また、静岡県の連結子会社２社（日食商事㈱、㈱小松屋食品）の合併によって２月に誕生した㈱トーホー・Ｃ＆Ｃ静岡（静岡市葵区）では、シナジーの発揮による更なる成長を実現すべく、３月に本社を移転するとともに物流センターを開設、５月にニッショク竜南店（静岡市葵区）を改装いたしました。

一方、７月にA-プライス立川店（東京都立川市）を賃貸借契約の満了に伴い閉店いたしましたが、府中店など近隣店舗でお客様を引き継ぎ、取引を継続いただいております。
以上の結果、前期末に閉店したA-プライス薬院店や震災の影響、㈱トーホー・Ｃ＆Ｃ静岡における卸部門の見直しなどもあり、当事業部門の売上高は202億13百万円（前年同期比1.5％減）、営業利益は１億20百万円（同52.3％減）となりました。
なお、当下期における事業基盤の強化につきましては、A-プライスにおいて出店２店舗（閉店１店舗）、移転２店舗、改装１店舗を予定しております。また、グループ連携強化によるシナジー発揮により首都圏での事業力強化を図るべく、平成29年２月１日付で㈱トーホー・パワーラークス（東京都日野市）を㈱トーホーキャッシュアンドキャリーに吸収する予定であります。

＜食品スーパー事業部門＞
当事業部門におきましては、業界の垣根を越えた競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に提供できる価値の訴求に継続的に取組んでまいりました。
具体的には自社農園㈱トーホーファームをはじめとする神戸市西区神出町近郊で採れた高鮮度野菜「かんで野菜」の販売を強化するとともに、毎日の暮らしに欠かせない商品をお求めやすい価格帯で提供するため、資本・業務提携先である㈱バローホールディングス（以下、「バロー」という）のプライベートブランド商品（「Ｖセレクト」ブランド）の品揃えを強化いたしました。
一方、地域密着型食品スーパーとしての機能強化の一環として、７月に山陽タクシー㈱（神戸市垂水区）と共同し、トーホーストア塩屋北店において「お買い物らくらくタクシー便」の運用を開始いたしました。
店舗につきましては、４月にトーホーストアＢｉＶｉ土山店（兵庫県加古郡）を出店する一方、３月に近隣の別府店（兵庫県加古川市）を閉店いたしました。
一層厳しさを増す競合関係に対して、当上期は価値訴求の一環として、ピーク時間帯の販売の強化などに注力してまいりましたが、各店舗への徹底が不十分であり、客数の回復が当初計画を大幅に下回りました。その結果、売上高の回復が遅れ、それに伴う商品ロスが増加するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。
以上の結果、当事業部門の売上高は114億12百万円（前年同期比1.5％減）、営業損失は１億94百万円（前年同期は55百万円の営業損失）となりました。
なお、当下期は価値訴求型の店舗運営を継続しながら、品揃えや売場作りの見直しを行うなど買い上げ点数の向上を図るとともに、コスト低減に向けた取組みを推進してまいります。また３店の不採算店舗を閉鎖予定であります。

＜その他事業部門＞
当事業部門におきましては、食の安心・安全管理をサポートする「品質管理サービス」や外食企業向け業務支援システム「アスピット」、飲食店の「店舗内装設計・施工」など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の販売を引き続き強化いたしました。また、グループ内の情報システム網の整備をはじめグループの全体最適化に繋がるＩＴ投資を計画に沿って進めるなど生産性の向上を図りました。
一方、７月に当社が保有する㈱フィナンシャル・アドバイス（神戸市東灘区、以下「Ｆ・Ａ」という）株式の全てを同社に譲渡（Ｆ・Ａによる自己株式取得）し、同社は連結対象外となりました。
以上の結果、当事業部門の売上高は31億40百万円（前年同期比19.0％増）、営業利益は２億44百万円（同2.1％増）となりました。
なお、平成28年８月29日に公表のとおり、平成28年９月６日付でソフトウェアの開発・保守を営む㈱システムズコンサルタント（東京都中央区）をグループ化いたしました。これによりグループ内のシステム開発力を高め、更なる生産性向上に努めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

（総資産、負債、純資産の状況）

・総資産

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ６百万円増加し、784億65百万円となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金２億１百万円、関係会社株式５億92百万円であります。主に減少したのは現金及び預金78百万円、のれん５億20百万円、投資有価証券１億17百万円であります。

・負債

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ１億88百万円増加し、541億79百万円となりました。主に増加したのは短期借入金14億54百万円であります。主に減少したのは長期借入金９億７百万円であります。なお、当第２四半期連結会計期間末の借入金の総額は214億66百万円（前連結会計年度末209億19百万円）となりました。

・純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ１億82百万円減少し、242億85百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益による増加５億75百万円がある一方で、企業結合会計基準等を適用したことによる利益剰余金の減少３億１百万円、その他有価証券評価差額金の減少42百万円、為替換算調整勘定の減少91百万円、非支配株主持分の減少69百万円、配当金の支払２億72百万円（前期末１株当たり25円）がありました。自己資本比率については、30.5%と前連結会計年度末の30.7%に比べ0.2ポイント減少いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億92百万円の収入（前年同期８億88百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による増加11億77百万円（前年同期８億28百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億31百万円の支出（前年同期１億46百万円の収入）となりました。キャッシュアンドキャリー事業の店舗の新築・改装、食品スーパー事業の店舗の新築など、固定資産の取得による支出９億32百万円（前年同期６億39百万円の支出）、関係会社株式の取得による支出６億11百万円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、７百万円の支出（前年同期19億26百万円の支出）となりました。短期借入金の純増額14億円、長期借入れによる収入32億50百万円（前年同期30億87百万円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出41億２百万円（前年同期46億21百万円の支出）、リース債務の返済による支出２億36百万円（前年同期２億19百万円の支出）、配当金（前期末１株当たり25円）による支出２億71百万円（前年同期２億74百万円の支出）がありました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、76百万円減少し、61億27百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年３月８日に公表いたしました平成29年１月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成28年９月７日（本日）に別途公表いたしました「平成29年１月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(3)、連結会計基準第44－５項(3)及び事業分離等会計基準第57－４項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第１四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第１四半期連結会計期間の期首において、のれん256百万円及び利益剰余金301百万円が減少するとともに、資本剰余金が44百万円増加しております。また、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月31日に公布され、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

なお、これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年１月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,541	6,463
受取手形及び売掛金	17,124	17,326
商品及び製品	9,795	9,856
原材料及び貯蔵品	39	35
その他	3,676	3,554
貸倒引当金	△67	△35
流動資産合計	37,110	37,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,552	9,487
土地	15,878	15,878
その他（純額）	2,162	2,298
有形固定資産合計	27,593	27,663
無形固定資産		
のれん	2,775	2,255
その他	639	641
無形固定資産合計	3,415	2,896
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	2,036
関係会社株式	743	1,335
敷金	4,049	4,018
退職給付に係る資産	2,439	2,498
その他	1,182	1,035
貸倒引当金	△228	△220
投資その他の資産合計	10,339	10,705
固定資産合計	41,348	41,264
資産合計	78,459	78,465

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年１月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成28年７月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,125	25,054
短期借入金	7,160	8,615
未払法人税等	473	507
賞与引当金	419	438
その他の引当金	227	315
資産除去債務	14	11
その他	4,162	3,774
流動負債合計	37,582	38,718
固定負債		
長期借入金	13,759	12,851
引当金	15	12
退職給付に係る負債	295	318
資産除去債務	407	423
その他	1,930	1,855
固定負債合計	16,408	15,461
負債合計	53,991	54,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,086
利益剰余金	12,746	12,747
自己株式	△173	△173
株主資本合計	22,959	23,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	435
繰延ヘッジ損益	△50	△50
為替換算調整勘定	－	△91
退職給付に係る調整累計額	678	654
その他の包括利益累計額合計	1,106	948
非支配株主持分	402	332
純資産合計	24,468	24,285
負債純資産合計	78,459	78,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	105,210	103,768
売上原価	85,573	84,147
売上総利益	19,636	19,621
販売費及び一般管理費	18,399	18,354
営業利益	1,237	1,266
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	17	22
その他の金融収益	－	3
補助金収入	－	12
その他	96	98
営業外収益合計	115	137
営業外費用		
支払利息	66	52
有価証券売却損	0	－
その他の金融費用	27	－
持分法による投資損失	303	6
貸倒損失	－	24
その他	20	24
営業外費用合計	417	107
経常利益	936	1,296
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	57	12
関係会社株式売却益	44	3
特別利益合計	102	16
特別損失		
固定資産売却損	48	0
減損損失	25	－
固定資産除却損	102	46
投資有価証券売却損	－	0
関係会社株式売却損	26	－
店舗閉鎖損失	－	70
その他	7	16
特別損失合計	209	135
税金等調整前四半期純利益	828	1,177
法人税等	301	621
四半期純利益	527	556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	508	575

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年２月１日 至　平成27年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年２月１日 至　平成28年７月31日）
四半期純利益	527	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	△45
繰延ヘッジ損益	10	0
為替換算調整勘定	－	△91
退職給付に係る調整額	△87	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△0
その他の包括利益合計	57	△162
四半期包括利益	584	394
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	417
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△23

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年２月１日 至　平成27年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年２月１日 至　平成28年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	828	1,177
減価償却費	783	829
のれん償却額	217	205
減損損失	25	－
固定資産除却損	60	24
投資有価証券評価損益（△は益）	7	－
引当金の増減額（△は減少）	△37	64
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△151	△66
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	66	52
有価証券売却損益（△は益）	0	－
固定資産売却損益（△は益）	47	△1
関係会社株式売却損益（△は益）	△18	△3
売上債権の増減額（△は増加）	△252	△201
たな卸資産の増減額（△は増加）	△465	△56
仕入債務の増減額（△は減少）	946	△70
その他	△541	△122
小計	1,497	1,807
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△74	△59
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△550	△497
その他	△4	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△639	△932
固定資産の売却等による収入	399	184
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	85	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	86	－
関係会社株式の取得による支出	－	△611
その他	252	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	△1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	150	1,400
長期借入れによる収入	3,087	3,250
長期借入金の返済による支出	△4,621	△4,102
リース債務の返済による支出	△219	△236
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△274	△271
その他	△46	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,926	△7
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△890	△76
現金及び現金同等物の期首残高	8,275	6,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,384	6,127

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成27年２月１日　至　平成27年７月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	四半期連結財務諸表計上額（注）３
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,478	20,512	11,580	2,639	105,210	－	105,210
セグメント間の内部売上高又は振替高（注）１	40,346	785	0	2,449	43,582	△43,582	－
計	110,824	21,298	11,581	5,088	148,793	△43,582	105,210
セグメント利益又は損失（△）	801	252	△55	239	1,237	－	1,237

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

２．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△43,582百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成28年２月１日　至　平成28年７月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	四半期連結財務諸表計上額（注）３
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,001	20,213	11,412	3,140	103,768	－	103,768
セグメント間の内部売上高又は振替高（注）１	39,271	709	0	2,758	42,739	△42,739	－
計	108,273	20,922	11,412	5,898	146,507	△42,739	103,768
セグメント利益又は損失（△）	1,096	120	△194	244	1,266	－	1,266

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

２．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△42,739百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58－２項(3)、連結会計基準第44－５項(3)及び事業分離等会計基準第57－４項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益が、ディストリビューター事業セグメントで24百万円、キャッシュアンドキャリー事業セグメントで４百万円、その他事業セグメントで１百万円それぞれ増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。